慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本企業におけるストックオプションの導入要因
Sub Title	
Author	大久保淳(Ookubo, Jiyun) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2002
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2002年度経営学 第1752号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002002-1752

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	姉川 研究会	学籍番号	80128129	氏名	大久保 淳

論文題名）

日本企業におけるストックオプションの導入要因

（内容の要旨）

近年、日本ではインセンティブ給与の一つとしてストックオプションを導入する企業が増加しており、今後も同様の傾向は続くであろう。しかし、そもそもストックオプションは株主（プリンシパル）と経営者（エージェント）との間に存在する利害対立を解決するために導入されるべきものであることを考えると、企業の中にはストックオプションを採用するのがふさわしい企業とそうでない企業とがあると考えられる。そこで、利害対立の源泉として考えられるいくつかの要素を財務指標から導き出した代理変数として示し、ストックオプションの導入がそれらの解消を目的とするものなのか否かを明らかにする必要がある。1997 年の商法改正を機に多数の企業がいっせいに導入に踏み切ったストックオプションは、エージェンシー・コストの低減などを通じて企業価値の極大化に資するものなのか、それとも単なる横並び行動の一つに過ぎないのであろうか。本研究はストックオプションを導入した日本企業による行動が経済的合理性にかなったものであったのか、という点に力点をおくものである。本稿では、ステーク・ホルダー間での利害対立の大きさなどをストックオプションに対する依存度に回帰させることにより、上述の点を明らかにする。

1997 年から2002 年にかけてストックオプションを付与した 350 社をサンプルとした分析の結果は、経営のタイム・ホライズンに起因する株主と経営者との間の利害対立がストックオプションに備わるインセンティブの強さに対して正の影響を与えることがわかった。一方、負債の増加に起因する債権者と株主との間の利害対立が、仮説とは逆に、インセンティブの強さに対して正の影響を与えることがわかった。また、キャッシュ・フローの増加が、現金報酬に占めるストックオプション価値の割合に対して負の影響を与えることがわかった。